

地方創生テレワークの推進に向けて

令和3年9月6日

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局

目次

① 新型コロナウイルス感染症拡大による意識・行動変容	
(1) テレワークの普及	2
(2) 「移転・移住」への関心の高まり	8
② 地方創生テレワークの推進	17
③ (参考) 地方創生テレワーク推進に向けた検討会議	33

①新型コロナウイルス感染症拡大による意識・行動変容

（１）テレワークの普及

新型コロナウイルス感染症拡大による意識・行動変容

(1) テレワークの普及

- 感染症拡大により、多くの人がテレワークを経験。
働き手はテレワークの効果を実感し、企業も導入や定着を進める流れが出始めている。
- 若い世代は、就職・転職の条件としてテレワークの実施可否を重要視しており、働き手・企業双方においてテレワークは重要なポイントになり得ると考えられる。

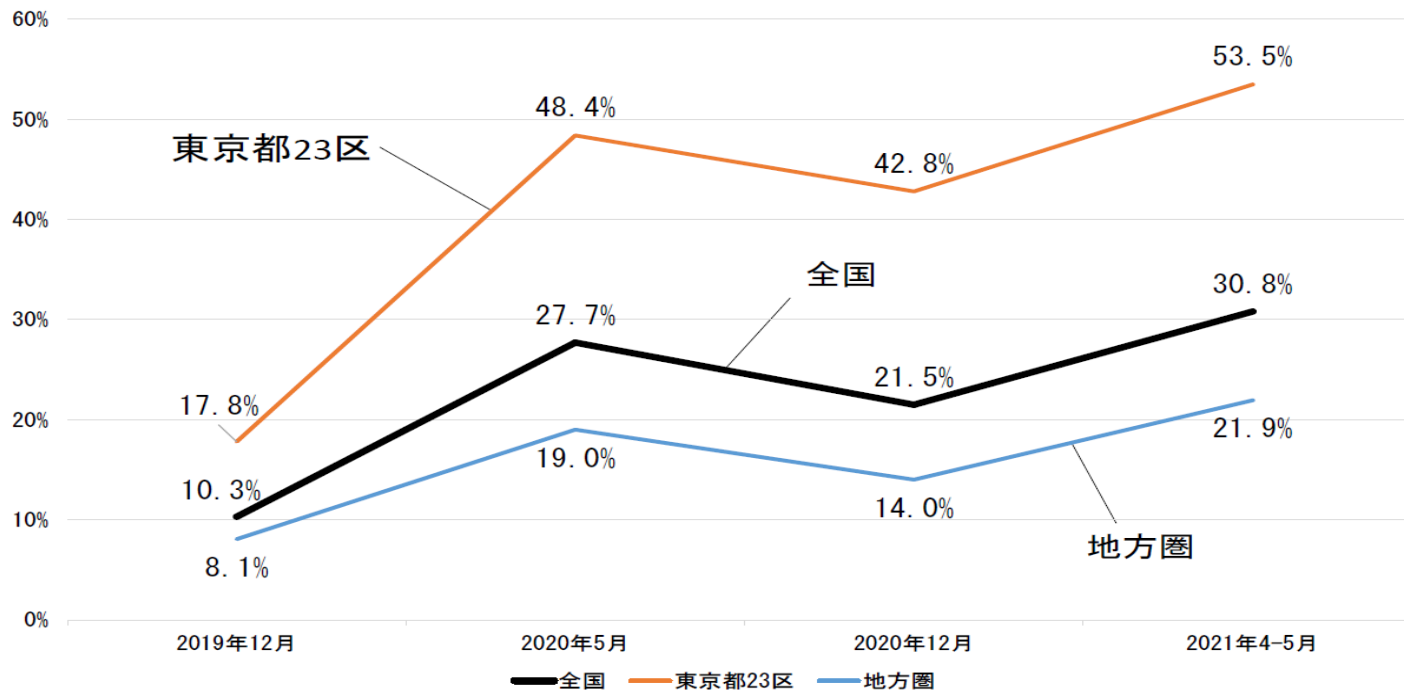
テレワークの実施率

多くの人が在宅勤務を経験。「オフィスに出勤せずとも仕事はできる」との認識が拡大。

地域別のテレワーク実施率(n = 10,128)

→ 調査結果によれば、テレワークは東京圏を中心として浸透する傾向

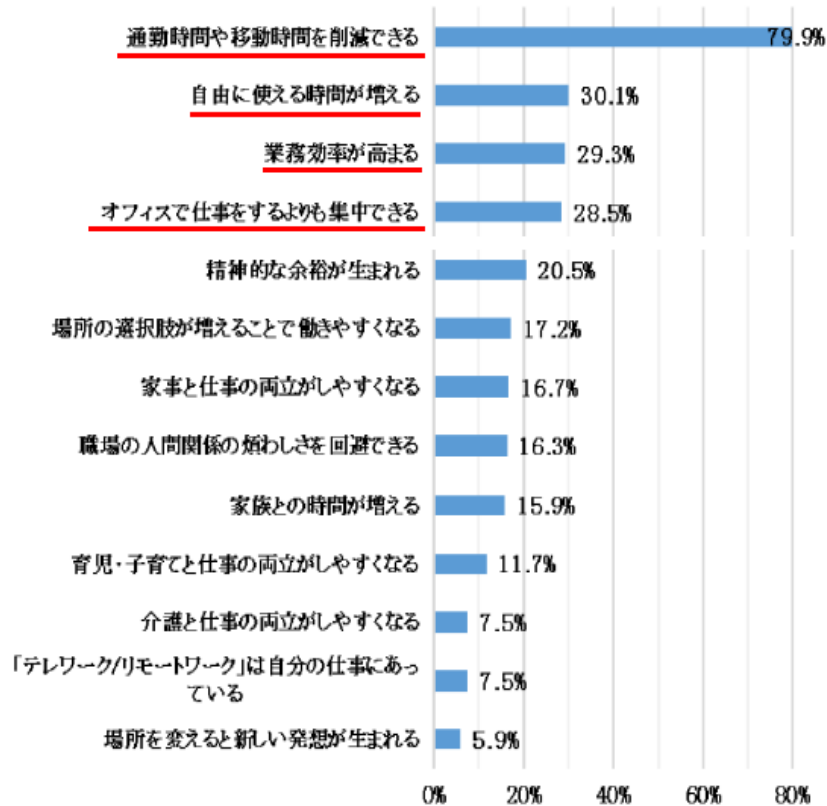
1. 【働き方】地域別のテレワーク実施率（就業者）



働き手における、テレワークの効果

テレワークの満足度は高く、理由として通勤時間やストレス軽減などの生活の質の向上が挙げられる。

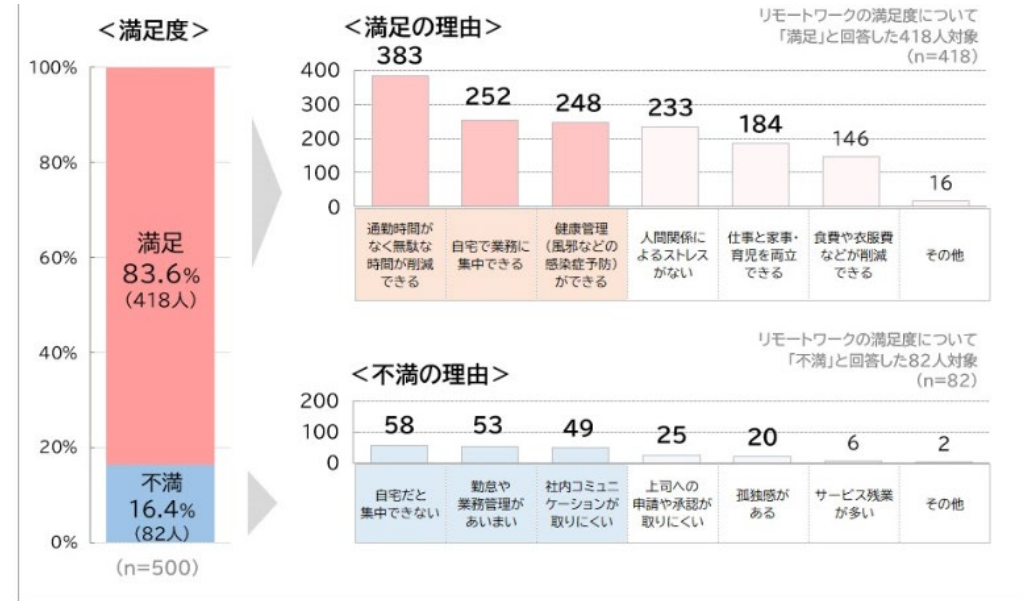
テレワークを継続したい理由



出典 NTT データ経営研究所ほか

「緊急調査：パンデミック(新型コロナウイルス対策)と働き方」

リモートワークの満足度とその理由



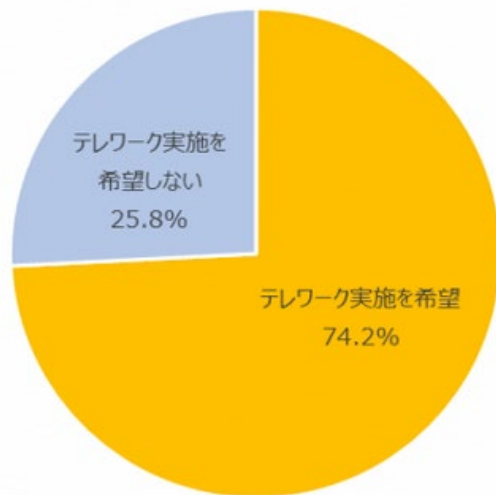
出典 まねーぶ

「【働き方改革 意識調査】オフィスワークとリモートワーク、仕事効率が良いのは？」

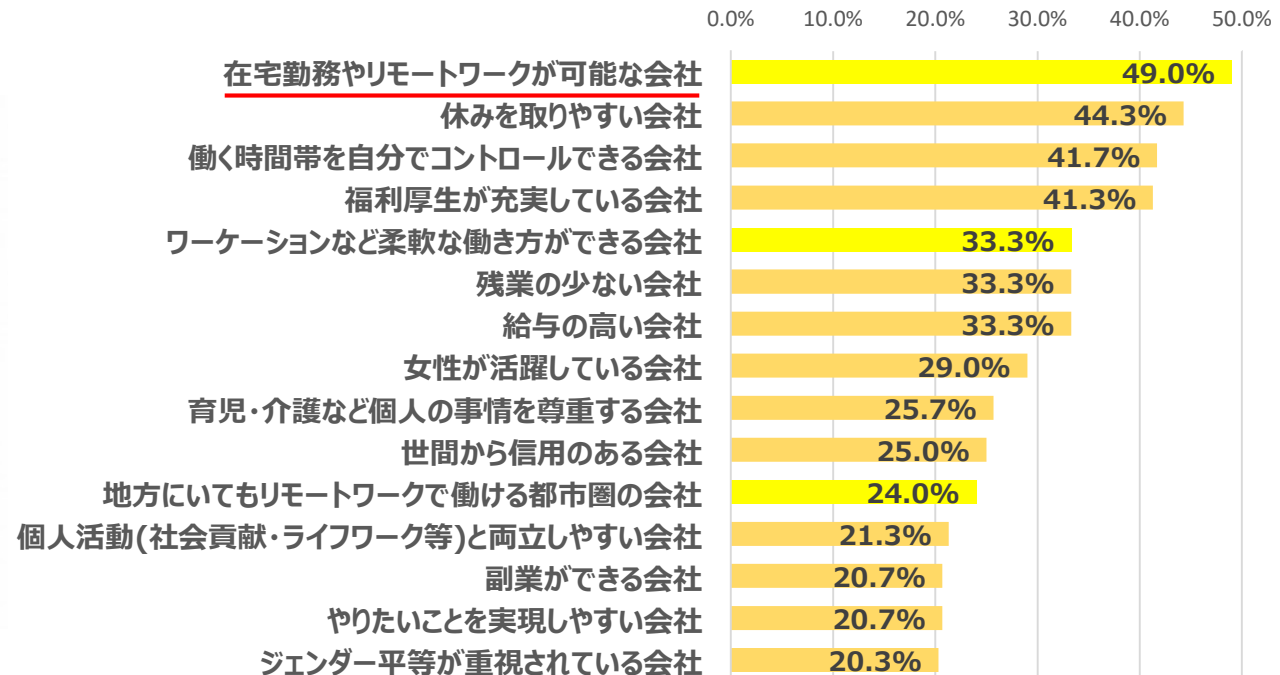
働き手における、テレワークへの期待

若い世代は就職・転職の条件として「テレワーク実施が可能か否か」を重要視している。

(質問) テレワークを実施したいですか。



(質問) あなたが働きたいと思う会社について



20代学生 (n=300) 複数回答
※上位15位を抜粋

(出典) 株式会社学情「Re就活登録会員対象 20代の仕事観・転職意識に関するアンケート調査(テレワークについて2)」2020年6月版

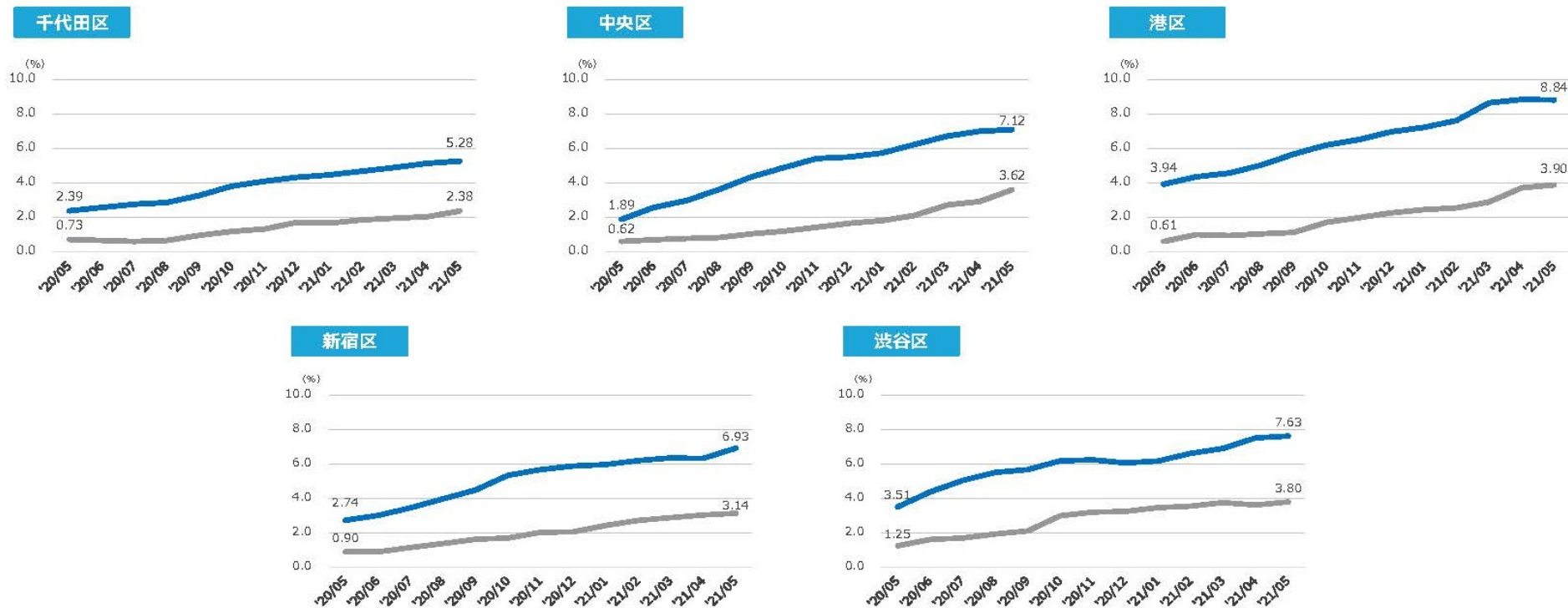
(出典) BIGLOBE「ニューノーマルの働き方に関する調査」第3弾
(2020年9月10日～9月14日にインターネット調査を実施)

企業における、テレワーク普及によるオフィス削減の動き

都心5区のオフィス空室率は上昇傾向にある。
IT企業やベンチャー企業が集積するとされる港区・渋谷区における動きが先行気味。

東京都心5区 空室率 & 潜在空室率（区別）

— 潜在空室率 — 空室率



空室率：
貸付総面積に対する「現空面積」の割合。「現空面積」は既存ビルにおいて現在テナントが入居しておらず、契約後、即入居可能な面積の合計

潜在空室率：
貸付総面積に対する「募集面積」の割合。募集面積は既存ビルにおいて募集が公開されている面積の合計で、テナント退去前の面積を含む

（出典）株式会社オフィスビル総合研究所
「オフィスマーケット空室率レポート」2021年6月号

①新型コロナウイルス感染症拡大による意識・行動変容

（２）「移転・移住」への関心の高まり

①新型コロナウイルス感染症拡大による意識・行動変容

(2)「移転・移住」への関心の高まり

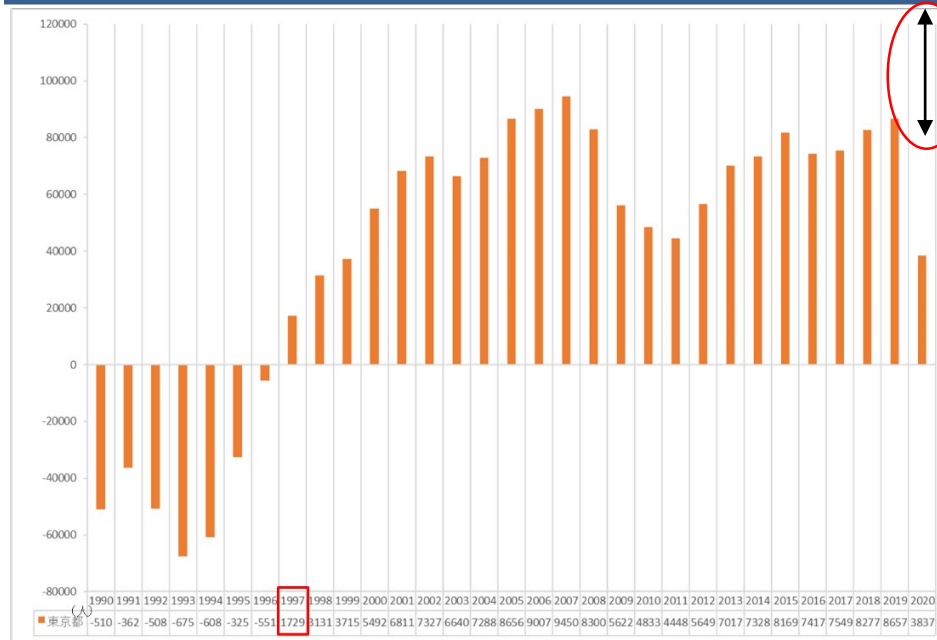
- 感染症拡大により、若い世代の地方移住への関心が高まっている。他方、地方就労に対し、魅力ある仕事の有無が障壁になっていると考えられる。
- 企業においては、地方への機能移転や社員の移住促進への関心が高まっている。
- 地方自治体においては、移転・移住誘致へ取り組む事例が増え始めている。
- 移住者が地域で企業等と交流することにより、オープンイノベーション等にも貢献。

東京圏への一極集中の現状（東京都の転出入の状況）

○東京都は1997年以降、24年にわたって**転入超過**が続いてきているが、
2020年の転入超過数は約3.8万人と前年の約8.7万人から大幅に減少（前年比▲56%）
 月別にみると、2020年7月以降**8カ月連続で転出超過**。2021年3・4月は
 転入超過だったものの、**緊急事態宣言の発出前の2020年3月、2019年4月に比
 べ、転入超過数は大きく減少**した。また5月からは再び転出超過に転じるなど、
 人の流れは変化しつつある。

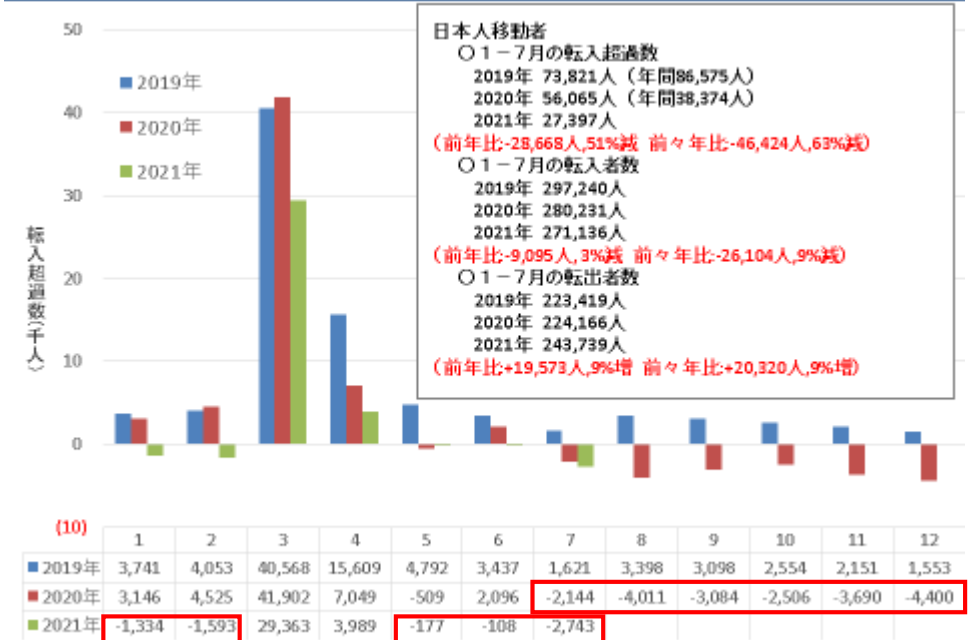
東京都の転入超過数推移（1990-2020年）

▲56%



資料出所：住民基本台帳人口移動報告

東京都転入超過数(月別前年対比)



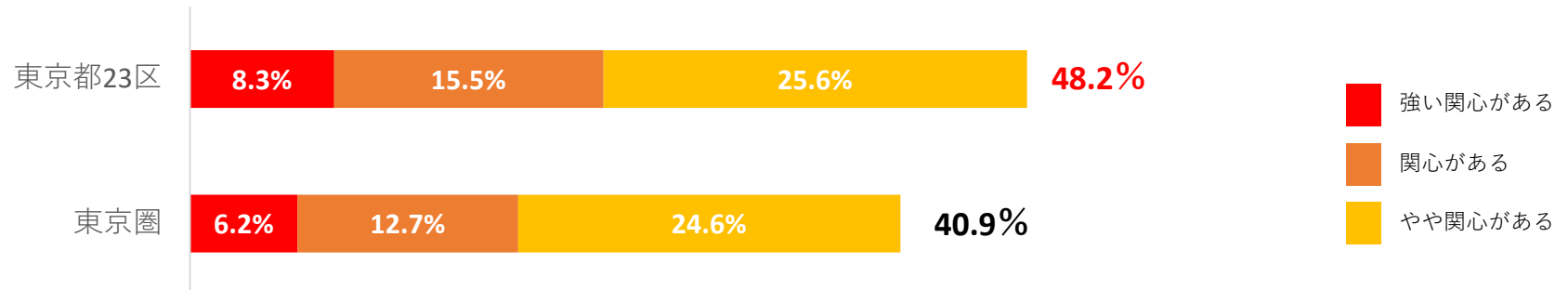
資料出所：住民基本台帳人口移動報告（平成31年（2019年）1月結果～令和3年（2021年）7月結果）

働き手における、地方移住への関心の高まり

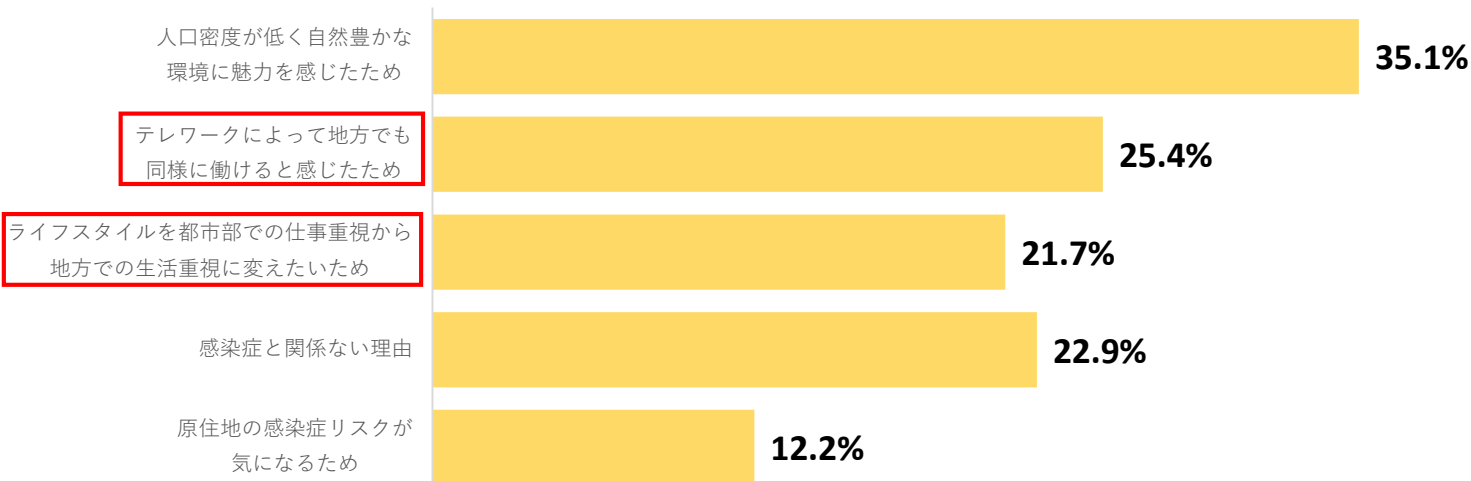
東京都23区の20歳代の地方移住への関心が増大。
また、関心を持つ理由として、テレワークやライフスタイルに言及する割合が高い。

質問 今回の感染症の影響下において、地方移住への関心に変化はありましたか。

東京都23区の20歳代の地方移住への関心が増大



地方移住への関心理由（東京圏在住かつ地方移住に関心ある人を対象、上位5位を抜粋）

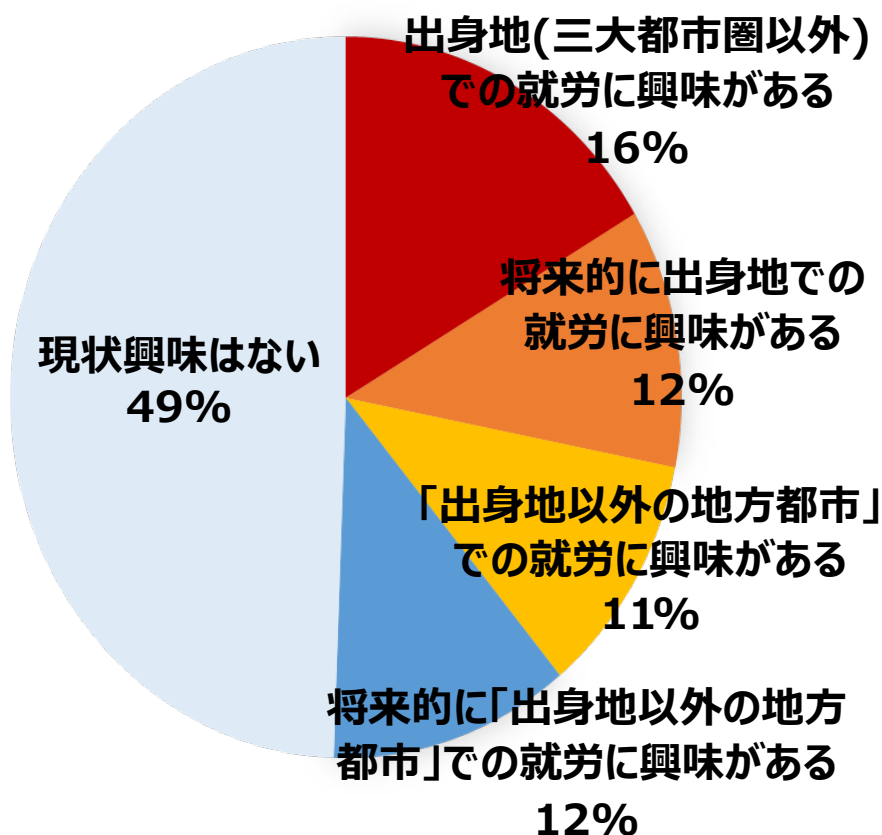


（出典）内閣府「第3回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（2021年4月30日～5月11日にインターネット調査を実施）

働き手における、地方都市での就労への意識

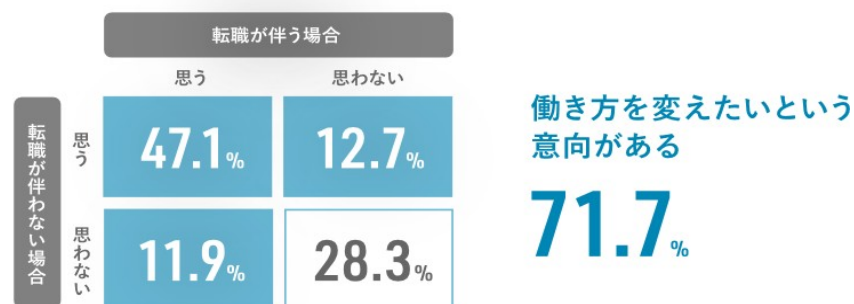
地方都市での就労への興味関心は一定程度認められるが、魅力あるしごとがあるか否かが障壁になっている。

(質問) 地方都市(東名阪エリア等の三大都市圏以外)での就労希望についてお聞かせ下さい。



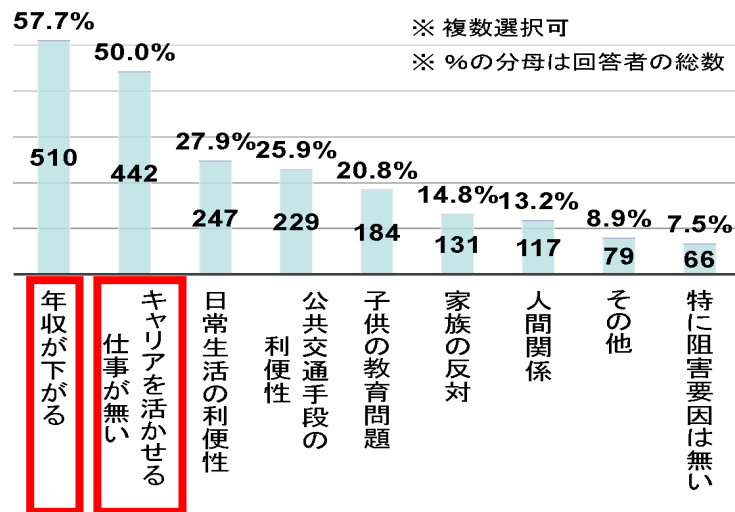
(出典) パソナ「リモートワークと地方就労に関する意識調査」
(2020年8月11日～8月20日にインターネット調査を実施)

Q 地域で働きながら、働きたい企業等(都内)で働ける選択肢があった場合、働き方を変えたいと思いますか？
(単一回答マトリクス集計 n=947)



(出典) リクルートキャリア「新型コロナウイルス禍での仕事に関するアンケート」
(2020年8月7日～8月10日にインターネット調査を実施)

(質問) 地方都市への就労の障壁になっている点についてお聞かせ下さい



企業における、地方への機能移転や社員の移住促進に向けた先進的な取組

感染症拡大以前より一部で先進的な取組が見受けられたが、
感染症拡大をきっかけに、東京圏の企業において、移転・移住へ取り組む事例が増え始めている。

(感染症拡大以前の例)

企業名	取組内容
アクセンチュア	2019年4月「イノベーションセンター福島」を福島県会津若松市のAiCTに移転する際に、<u>首都圏で行っていたシステム開発やテスト事業などの一部の業務を同センターに移管</u>。同市の<u>スマートシティの実現にも貢献</u>。
セールスフォース	2015年に和歌山県白浜町にサテライトオフィスを整備。<u>ワーケーションを機に移住した2名</u>と、3か月間のワーケーションを実践する9名の社員が内勤営業を実施。
ふくおかFG	<u>東京と福岡それぞれにサテライトオフィスを設置し、双方向の人の流れを結ぶ</u>。入居者のプロフィールは、ベンチャー企業のサテライトオフィス、地場大手企業のDX拠点、地方自治体のUターン相談拠点など。2020年11月現在で40者が利用。

(注) 企業及び自治体の取組事例 (p 13～15) は、ヒアリングや公開情報等を元にまとめたもの。

企業における、地方への機能移転や社員の移住促進に向けた先進的な取組

(感染症拡大以降の例)

企業名	取組内容
パソナ	働く人々の「真に豊かな生き方・働き方」の実現と、グループ全体のBCP対策の一環として、主に東京の本部機能業務を兵庫県淡路島の拠点に分散し、2020年9月から段階的に移転を開始。  
リコー	全国どこでも住むことが可能な制度を実施。 実家へ帰る例や、静岡や群馬へ移住する例はすでに見られているところ。
アフラック	首都圏以外転勤のない社員が居住地を変えず、本社業務に常時リモートで勤務する「リモートキャリア制度」の2021年からの本格運用を予定。 
タイガーマボ	代表が自ら北海道へ移住しワークライフバランスが向上。 フルリモート勤務へ移行し2020年7月に本社オフィスを撤去。 
沼津信用金庫	2020年7月に旧支店ビルを活用し、「ぬましんCOMPASS」を設置。 起業家等の集積・コラボレーションを促し地域活性化や産業振興を企図。  
京都信用金庫	2020年11月にサテライトオフィス「QUESTION」を設置。 起業家や学生等様々なジャンルの人材が集う交流の場などを備える。  

地方自治体における、移転・移住誘致に向けた先進的な取組

感染症拡大以前より一部で先進的な取組が見受けられたが、
感染症拡大をきっかけに、移転・移住誘致へ取り組む事例が増え始めている。

(感染症拡大以前の例)

企業名	取組内容	
会津若松市	<u>ICT企業に働きやすい魅力的なオフィス環境を提供することを目的にAiCTを整備。</u> スマートシティの実証事業の参画等を狙うIT企業が進出。 また、 <u>歴史的建造物である建物を市が改修し、</u> <u>体験型サテライトオフィスとしてオフィス移転を検討している企業に対して貸し出し。</u>	
白浜町	<u>保養所等をサテライトオフィスに改修し、企業誘致。</u> 東京圏の10社が活用。 ※2017年～2019年で80社781名が利用。入居者はテレワークを行いながらワーケーションを実施。	
北九州市	<u>九州圏・山口の国立高専12校とのネットワークを構築。</u> 理工系人材の獲得を求めて、18社のIT関連企業が進出。	
北見市	<u>個人等テレワーカーのワーキングスペース及び地元学生や起業家との交流拠点として、</u> <u>「サテライトオフィス北見」を設置。</u>	
ワーケーション自治体協議会	<u>長野県・和歌山県がワーケーションの普及促進を目的に2019年11月設立。</u> 2021年1月現在167自治体が参加。	

(感染症拡大以降の例)

企業名	取組内容	
秋田県	上場企業など約4,000社を対象に <u>リモートワークの導入状況等のウェブアンケート調査を実施。</u> 社員の秋田移住の可能性有と回答した企業に対しては更に訪問調査を実施予定。	
香川県経済同友会	<u>2020年7月に提言書「With/Afterコロナ時代における『地方創生テレワーク』の実現について」を公表し、</u> 地域経済界を上げて地方創生テレワークの取組を推進。	
複数自治体	サテライトオフィスを設置する <u>県外企業やシェアオフィスを新設する事業者等に対して、財政支援を実施。</u>	

福島県 会津若松市における取組事例



旧市長公舎
延床面積176㎡
H27年12月開所



旧黒河内医院
延床面積189㎡
H29年3月開所



行仁町サテライトオフィス
延床面積90.46㎡
H30年3月完成



ICTオフィス『スマートシティAiCT(アイクト)』
市と民間企業が協力し、PPP／PFIにて平成31年に整備。延床面積交流棟(左)544.28㎡オフィス棟(右)1057.2㎡

- ✓ 市が空き家等の改修・建替を実施し、体験型サテライトオフィスとしてオフィス移転を検討している企業に対して、貸し出し。
- ✓ 会津へのオフィス移転を体験してもらうことで、今後の企業誘致活動につなげる拠点づくりを推進。
- ✓ 体験入居した企業のうち、数社が市内の先端ICT関連企業が集積する「スマートシティAiCT」へ入居。

- ✓ 首都圏等から移転するICT関連企業を対象としたオフィスであり、現在25社が入居。予定従業員数は400名。
- ✓ オフィス棟入居企業や会津大学、地元企業、市民などがICTをテーマに交流。
- ✓ 入居企業の連携による新ビジネスの創出し、ICT・データ分析関連産業の集積によるまちづくりを推進。

②地方創生テレワークの推進

「地方創生テレワーク」という新たな働き方・暮らし方の推進

- 首都圏に居ながらの単なる「テレワーク」や、転職を前提とする「移住」の推進に留まらない、地方におけるサテライトオフィスでの勤務など地方創生に資するテレワーク（地方創生テレワーク）を、国としても推進し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る。

従来の働き型

東京都心部への
出社が基本



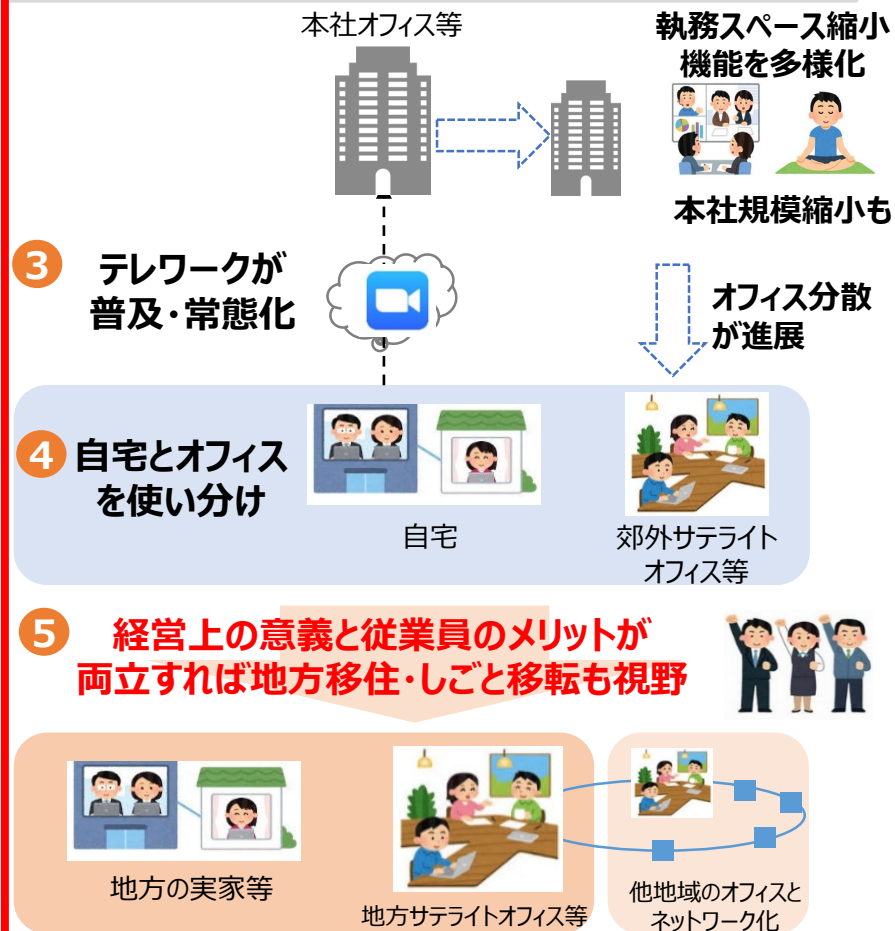
Underコロナ

多くの働き手が
在宅テレワーク



With・Afterコロナ

地方も含め、あらゆる場所が働く場に
オフィス等が地方に分散化する可能性



地方創生テレワークを実現するメリット – 働き手 –

子育てや介護との両立、ワークライフバランスの実現等柔軟かつ豊かな働き方が実現可能。

(主なメリット事例)

●子育て

- ・北海道に移住し、自然豊かな環境での育児、テレワークによる業務遂行を両立。(人材業)
- ・女性社員に留まらず、男性社員の育児参加が増加。(製造業)

●介護

- ・東京本社仕事を地方で行う制度を新設。介護を理由に希望する社員が想定以上に多かった。(保険業)

●地域貢献

- ・地方勤務の社員は、地域課題の解決に向けた活動を積極的に行い、様々なものを得ている。(製造業)

●余暇

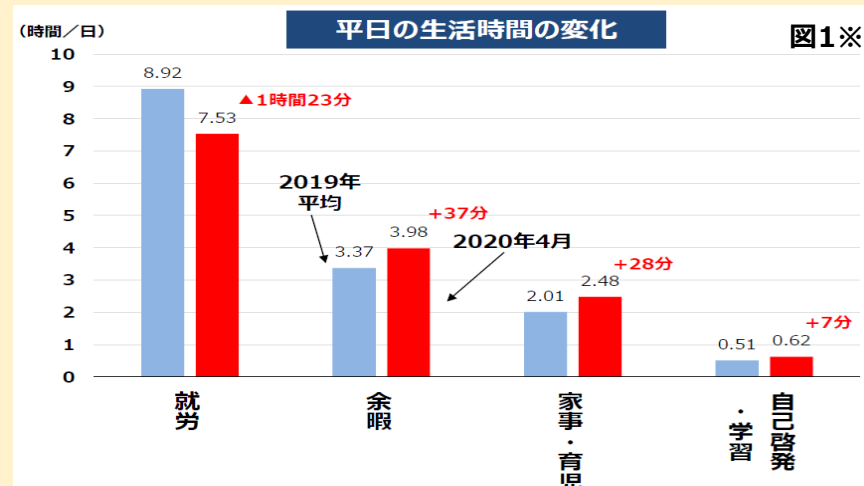
- ・テレワーク拡大により、余暇に当てる時間が増加。(図1)

●通勤

- ・満員電車から解放され、朝から集中して働ける。
- ・通勤に当てていた時間を有効活用できている。
(複数の地方創生テレワーク実践者)

●ワークライフバランス

- ・社員から「オンオフのメリハリが促され、効率的な仕事が可能。
心身のストレスも低減。」との声が多数。(情報通信業)



※ (注) 2020年4月14-16日に就業者に対して実施した調査 (回答数4,363人)
(出所) 江夏幾多郎・神吉直人・高尾義明・服部泰宏・麗仁美・矢野顕行「新型コロナウイルス感染症の流行への対応が、就労者の心理・行動に与える影響」(2020年5月8日公表)を基に作成。

地方創生テレワークを実現するうえでの課題 — 働き手 —

地方創生テレワークに対する興味関心や理解の度合に応じて、様々な課題があるのではないか。

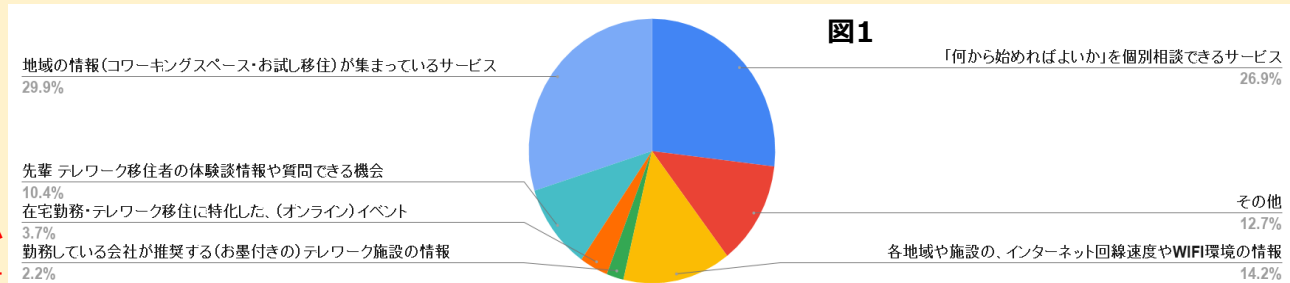
(主な課題事例)

●興味関心が湧かない

- 地方への興味関心が湧かない理由として、**日常生活の利便性が良くなさそう。収入が下がる気がする。医療・福祉サービスの水準が低下しそう。といったネガティブなイメージが存在。**（内閣官房調査）

●移住・滞在先が分からない

- 移住検討者に「最初に欲しいサービス」についてアンケートした結果、**「地域の情報（コワーキングスペース等）が集まっているサービス」を求める声が全体の3割と最も多かった。**（図1）



※ 2020年9月8日～9月13日、SMOUT調べ（対象：SMOUT登録ユーザー）

●社内外の労務環境等の制度の未整備

- 地方創生テレワークが認められておらず、対応する社内制度になっていない**、という声をよく聞く。（情報通信業）
- 通勤手当や労災等に関する社内制度について、参考となる先進事例や目安が必要。**（製造業）
- 就業規則を変更する必要がある。**（裁量労働制への移行、自宅通信費や光熱費等の扱い等）（保険業）

●社内文化として推奨されていない

- 「制度はあるが、利用し難い雰囲気がある。制度を利用すると公平な評価をされないのではないか」といった声があり、社内文化の改革の必要性を感じている。**（コンサル業）
- 頑張っている企業に**表彰などのお墨付きがあると、企業としてアピールになる。**（情報通信機器販売業）

地方創生テレワークを実現するメリット – 企業 –

SDGsやCSRといった観点のみならず、例えば人材獲得等、経営戦略上も極めて重要なメリットが得られるのではないかな。

(主なメリット事例)

●地方の市場・人材獲得

- ・首都圏に比べ、**地方では優秀な人材の獲得が安定的に実現できる。**(コンサル業他)
- ・**転職市場や就活生からの反応が良好。**自社のイメージ向上にもつながる。(保険業)
- ・就職・転職の条件に、**テレワークを前提とした、柔軟な働き方**を求める人が増えている。(情報通信業)
- ・統計的にも、**地方での人材獲得は経営上大きなメリットとなる**ことが見て取れる。

(出典) 令和元年度都道府県別職業別有効求人倍率 (厚労省)

全国計	東京	福岡	長野	静岡	北海道	兵庫
2.16	2.39	1.86	2.18	2.27	1.81	1.85

※専門的・技術的職業抜粋

(出典) 産業別所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額 令和元年賃金構造基本統計調査 (厚労省)

全国計	東京	福岡	長野	静岡	北海道	兵庫
5776.9	6075.2	5018.6	5323.9	5466.0	4935.7	5386.5

※情報通信業抜粋

単位 (千円)

●BCPの確保

- ・**東京の本社機能業務を地方拠点に分散することで、BCP対策**を実現。(人材業他)

●地方の主体との連携による企業価値の向上

- ・地域での事業展開により、顧客の生声を吸い上げやすくなり、**現場のノウハウが蓄積された。**(コンサル業)
- ・地域貢献活動を通じ、**課題解決の方向やコミュニケーション手段を収集するパイプができた。**(情報通信業)

●社員の生産性向上

- ・**社員のアウトプットを増やす効果が顕在化。**地域との関わりも増え、得た気づきが仕事にも活かせる。(製造業)
- ・地方でのワーケーションにより、**商談件数20%増かつ契約金額31%増という成果を実現。**他方、勤務時間は短縮され、生産性が大きく向上。(情報通信業)

地方創生テレワークを実現するうえでの課題 — 企業 —

地方創生テレワークに対する興味関心や理解の度合に応じて、様々な課題があるのではないかと。成功に向けて、特にコミュニケーション及びマネジメント手法をアップデートすることが求められるのではないかと。

(主な課題事例)

● 必要性やメリットが分からない

- ・地方移転は、企業側のメリットを考えると難しい。地方に行きたくなる動機付けをすることが重要。（製造業）

● 社内外の労務環境等の制度の未整備（移住を許可・推進する働き方の未導入等）※一部再掲

- ・本社移転にあたり、社内ルール的大幅な見直しやインフラ整備、人事評価の見直し等が特に大変。（人材業）
- ・地方創生テレワークが認められておらず、対応する社内制度になっていない、という声をよく聞く。（情報通信業）
- ・通勤手当や労災等に関する社内制度について、参考となる先進事例や目安が必要。（製造業）
- ・就業規則を変更する必要がある。（裁量労働制への移行、自宅通信費や光熱費等の扱い等）（保険業）

● 移転先候補や支援施策が分からない

- ・どのような移転先や支援があるかの情報が一元化されてほしい。（情報通信業）
- ・地方では人材の雇いやすさ等の利点があるが、どの地域が優れているかは不明。（不動産業）

● コミュニケーション及びマネジメントが困難

- ・業務の切り出しや1on1ミーティング、マネジメント能力がセットになると求心力、離職率防止につながり、相当な差が出てくる時代。制度を作るのみならず、運用もしっかり合わせてやらないと難しい。（人材業）
- ・体調・メンタルヘルス管理が困難。移住しても月に一度は本社に出勤し、上司と面談する。（保険業）
- ・当社は違うが、慣行的な新卒一括採用・メンバーシップ型雇用では、「どこでもテレワーク」のようなものはマネジメントが困難と推測。（情報通信業）
- ・コロナ禍の際は「信頼貯金」があったのでテレワークでも業務を継続できたが、今後時間が経過し部署移動や新入社員の加入等を経ても、組織として継続的に一体感を醸成できるか不安。（情報通信業）

地方創生テレワークを実現するメリット – 自治体 –

経済活性化や人口増の実現等、多様なメリットがあるのではないか。

(主なメリット事例)

●経済活性化や人口増の実現（地域の雇用、地域企業での副業・兼業）

- ・首都圏等から移転するICT業を対象としたオフィスビル「スマートシティAiCT」を整備。現在25社かつ約200人が入居。
入居企業間や地元企業とのコラボレーションなど、新規ビジネスの創出に寄与。（福島県会津若松市）
- ・IT企業の誘致に力を入れ、2014年度以降延べ50社の誘致に成功、200人超の雇用を創出。今後、首都圏企業を対象としたお試しテレワーク事業等を実施予定。（福岡県北九州市）
- ・進出企業が空き店舗を改修し、サテライトオフィスを設置。市は企業が負担した施設整備等の一部を補助。結果、15社のIT関連企業誘致に成功し、地域の雇用増に貢献。（宮崎県日南市）
- ・徳島県による通信環境整備やオフィス開設費用の補助等を活用し、企業のサテライトオフィス整備を促進。
町内にIT企業14社進出、27名2019年時点)の移住者の増加につながった。（徳島県神山町）
- ・商店街の空き店舗を改修し、「サテライトオフィス北見」を設置。都内IT関連企業5社のほか年間延べ3,000人が利用。進出企業と地元大学の連携も創出。（北海道北見市）
- ・保養所等を改装したサテライトオフィスが三か所設置され、複数企業の入居により白浜における取組が広まるとともに、企業にとっても知名度あるオフィスに入居することで宣伝となる相乗・集積効果が発生。（和歌山県白浜町）
- ・地方創生テレワークは、都会から地元に戻りたいと考える世代や、親の介護・定年退職に関わる世代に訴求力がある。ワークライフバランス実現や人材不足解消の観点からも、社会的価値は極めて高い。（香川経済同友会）

地方創生テレワークを実現するうえでの課題 — 自治体 —

地方創生テレワークに対する理解の度合に応じて、様々な課題があるのではないか。

(主な課題事例)

●働き手と企業の誘致のノウハウがない

- ・自治体側は、働きかける企業について、ターゲティングする必要があるのではないか。（経済団体等）

●移転・移住・滞在した者を定着させるための施策が分からない

- ・企業を誘致するにあたり、誘致後にどのように定着してもらうかまで考えることが必要。地元企業との接続や市民への説明など、自治体に求められる役割を考えなければ結局出ていかれてしまう。（白浜町）
- ・家賃補助等の制度の良し悪しよりも、目標となるような人がその地域にいる等が移住の理由になり、そこで生きるリアリティを実感したところに住む場合が多い。だから、“地方が苦しんでいるので助けてください”では誰も来ない。役所とは違う考え方をもつ支援組織の人材や、よそ者でも入りやすいコミュニティが必要。（情報通信業）

●働き手と企業への情報提供方法が分からない（情報提供の内容や手法、企業へのアプローチ方法）

- ・サテライトオフィス誘致においては、前向きな企業に目星を付けて営業を掛けるのが極めて重要かつ最大の課題である。当市は長年取り組んでおり、それなりのノウハウはあるが、他の自治体が独力で取り組んで一朝一夕に身につくものではないと思う。（地方自治体）
- ・最大の課題は、企業へのアプローチチャネルの確保。関連の事業を実施しても、来訪している企業担当者に果たして決定責任があるのか疑わしく感じられるケースもある。（官公庁）

「テレワーク」及び「地方創生テレワーク」の概念整理と関連施策の例

	定義	主な省庁	主な目的	関連施策の例
地方創生 テレワーク	- 地方におけるサテライトオフィスでの勤務など地方創生に資するテレワークのこと。 - 例として、 ①東京圏外に立地するサテライトオフィスや地元の自宅に拠点を移しながらも、所属は東京本社のまま従来通りの業務に従事するもの ②地方で採用され移住を伴わず東京本社の業務に従事するもの等を想定。	- 内閣府地方創生推進室 - 内閣府地方創生推進事務局	東京圏一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現	- 地方創生テレワーク交付金、地方創生テレワーク推進事業 - 地方創生移住支援事業
		総務省	地域活性化	サテライトオフィス・マッチング支援事業
		農林水産省	都市と農山漁村の関係人口の拡大（農山漁村でのワーケーション等）	農山漁村振興交付金
		観光庁	ワーケーション	「新たな旅のスタイル」の普及・促進
		環境省	国立公園等の利活用	国立公園・温泉地等での滞在型ツアー・ワーケーション推進事業
(一般的な) テレワーク	「情報通信技術(ICT)を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方」のこと。 - 具体的には、「在宅勤務」、「サテライトオフィス勤務」、「モバイルワーク」の3類型に分類される。 (令和元年版情報通信白書) →例として、東京本社勤務の職員が都内に立地するサテライトオフィスや自宅で働くものを含むなど、対象を広く捉えた用語として解釈できる。	内閣官房IT室	テレワーク推進に関する政府目標設定	
		総務省	ICTの活用による柔軟な働き方の実現、テレワークの全国的な裾野拡大	テレワーク普及展開推進事業
		厚生労働省	適正な労務管理下における良質なテレワークの普及促進	テレワークガイドラインの周知広報、テレワーク相談センター
		経済産業省	テレワークに係る産業振興	中小企業デジタル化応援隊、IT導入補助金、地方版IoT推進うぽ
		国土交通省	都市部への人口・機能の過度の集中による弊害の解消	テレワーク拠点整備等の支援

(注1)「関連施策の例」には、新規要求及び拡充要求中のものを含む。各府省の施策を例示しつつ、一覧性を重視して取りまとめたもの。

(注2)本ページは、令和2年12月9日開催「地方創生テレワーク推進に向けた検討会議（第1回）」で利用した資料の抜粋。

地方創生テレワークの推進（当事務局の主な取組）

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、**地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができる**との認識が拡大。
- 地方におけるサテライトオフィスでの勤務など**地方創生に資するテレワーク（地方創生テレワーク）**を推進することで、**地方への新しい人の流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る。**
- **各種支援策を講じるとともに、産業界や自治体等の関係者を巻き込むための取組や、企業のICT環境、労務面などの環境整備を進める。**

空き家等をサテライトオフィスに改修、
企業に貸し出し（福島県 会津若松市）



民間所有の施設を共用サテライトオフィスに整備
企業や個人等が利用（北海道 北見市）



【地方創生テレワークの推進に向けた主要な支援策】

○地方創生テレワーク交付金の創設

新たに交付金を創設し、地方創生テレワークを推進する地方公共団体の取組（サテライトオフィスの整備等）を支援

○地方創生テレワーク推進事業

地方への新しいひとの流れの創出に向け、情報提供体制の強化、企業による取組の見える化等に向けた調査・広報等による環境整備を実施

○地方創生移住支援事業の対象拡充

東京での仕事をテレワークにより続けながら移住する場合も支援

地方創生テレワーク交付金（内閣府地方創生推進室）

令和2年度第3次補正予算額 100.0億円

事業概要・目的

○施策の目的

新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、地方でのサテライトオフィスの開設やテレワークを活用した移住・滞在の取組等を支援することにより、地方への新しい人の流れを創出し、東京圏への一極集中是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現を図る。

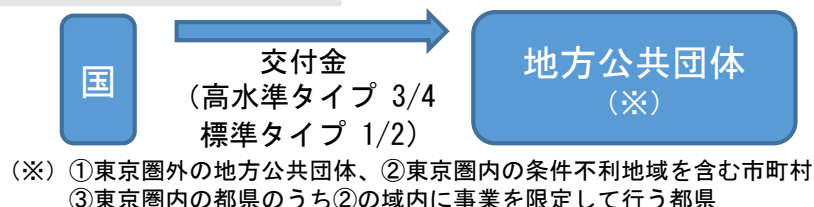
○施策の概要

サテライトオフィス等の施設整備・運営や、民間の施設開設・運営への支援等、地方創生に資するテレワークの推進により地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援する。地方創生に資するテレワーク推進の実施計画を地方公共団体が策定。計画掲載事業の実施に対し、国が交付金により支援。

事業イメージ・具体例

- ◆サテライトオフィス等整備事業（自治体運営施設整備等）
自治体が、サテライトオフィス・シェアオフィス・コワーキングスペース等（以下「サテライトオフィス等」という）を開設・運営、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進
- ◆サテライトオフィス等開設支援事業（民間運営施設開設支援等）
自治体が、サテライトオフィス等運営事業者・コンソーシアムの施設について、その開設・運営を支援、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進
- ◆サテライトオフィス等活用促進事業（既存施設拡充促進等）
自治体が、区域外からの進出企業・滞在者・移住者による既存のサテライトオフィス施設利用を促進するため、テレワーク関連設備等の導入支援、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進
- ◆進出支援事業
自治体が、上記事業の対象となるサテライトオフィス等を利用する区域外の企業に対して、進出支援金を助成（返還制度あり）

資金の流れ



期待される効果

- 企業の進出、社員の移住、関係人口の創出等が推進されることにより、東京圏への一極集中の是正に貢献
- 「新しい生活様式」に必要なテレワークを地域に普及させ、地域分散型の活力ある地域社会の実現に貢献

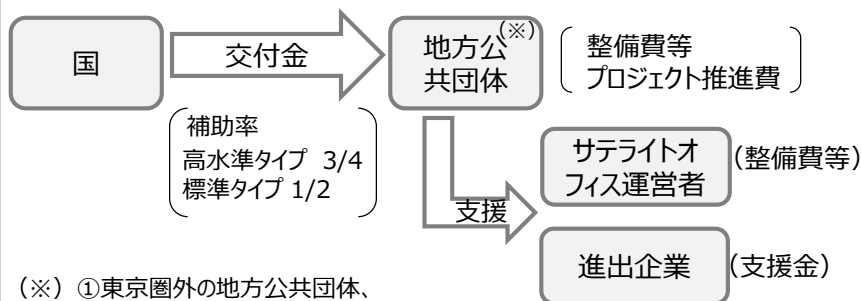
地方創生テレワーク交付金のポイント

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国全体のリスクとして顕在化した東京圏への一極集中の是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現のため、新たに「地方創生テレワーク交付金」を創設。
- 地方創生テレワークの推進により、地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援。

1. ポイント

- ✓ テレワークによる企業進出・滞在・移住推進を目的とした初めての交付金
令和2年度第3次補正予算額100億円
- ✓ 補助率 3／4、又は 1／2
- ✓ ハード・ソフト経費を一体的に執行可能
- ✓ 自治体施設に加え、民間施設に対する支援等が可能

<資金の流れ>



- (※) ①東京圏外の地方公共団体、
②東京圏内の条件不利地域を含む市町村
③東京圏内の都県のうち②の域内に事業を限定して行う都県

2. 対象事業

自治体運営 施設整備

自治体がサテライトオフィス等を開設、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進

民間運営 施設 開設支援

自治体が、サテライトオフィス等運営事業者・コンソーシアムの施設について、その開設を支援、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進

既存施設 拡充促進

自治体が、区域外からの進出企業・滞在者・移住者による既存のサテライトオフィス等施設利用を促進するため、テレワーク関連設備等の導入支援、プロモーション、ビジネスマッチング等のプロジェクトを推進

利用企業 助成

自治体が、上記事業の対象となるサテライトオフィス等を利用する区域外の企業進出を支援

地方創生テレワーク交付金の概要

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国全体のリスクとして顕在化した東京圏への一極集中の是正、地方分散型の活力ある地域社会の実現のため、新たに「地方創生テレワーク交付金」を措置。
- 地方創生テレワークの推進により、地方への新たなひとの流れを創出する地方公共団体の取組を支援。

主な目的

サテライトオフィス等の整備・運営、利用促進等の取組を支援することにより、**地方創生テレワークを推進し、地方への新たな人の流れを創出する。**

交付金の特徴

- ・補助率 **最大3／4**
- ・自治体施設整備に加え、民間施設整備・進出企業の支援が可能。
- ・ハード／ソフト経費の一体的な執行
- ・予算額100億円（国費ベース）

<交付上限額等>

○施設整備・運営費

※最大3施設／団体

	整備する施設の収容可能人数（1施設あたり）		
	20人未満	20人以上 50人未満	50人以上
施設整備・運営	3,000万円	4,500万円	9,000万円
施設規模別の上限	3施設	2施設	1施設

○施設整備・運営以外のソフト経費：最大1,200万円／団体

○進出支援経費（返還制度あり）：進出支援金 最大100万円／社
（国費75万円、または50万円）

サテライトオフィス等を整備・運営、利用促進

① 自治体運営施設として整備



② 民間運営施設として整備



施設を開設して、地域に企業を呼び込みたい

①↔②
＋ 組合わせ可
（最大3施設）

働く環境の整備

利活用・プロジェクト推進

施設整備・運営 事業費 最大9,000万円／施設
プロジェクト推進 事業費 最大1,200万円／団体

<最大3施設>

＋ ①②↔④
組合わせ可

③ 既存施設の拡充・利用促進 既に整備した施設の拡充・利用促進 で地域に企業を呼び込みたい



利活用・
プロジェクト
推進



事業費 最大1,200万円／団体

＋ ③↔④
組合わせ可

④ 企業の進出支援 施設の利用企業を支援して地域への 企業進出を促進したい



進出企業
支援



進出支援金
最大100万円／社

[総事業費ベース、国費は3／4、または1／2]

本交付金事業の地方負担分に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当できます。 29

地方創生テレワーク推進事業（内閣府地方創生推進室）

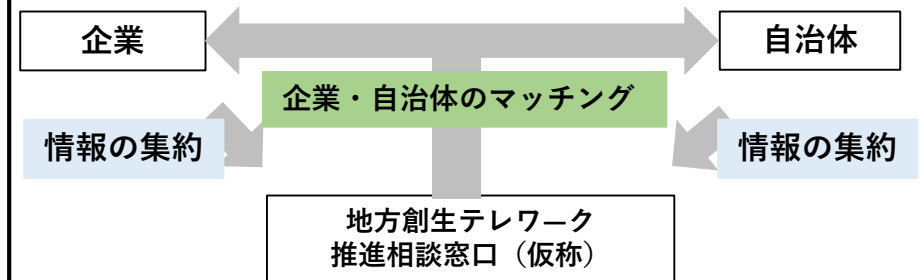
令和2年度第3次補正予算額 1.0億円 / 令和3年度予算額 1.2億円

事業概要・目的

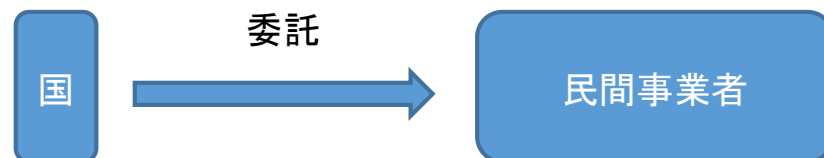
- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機に国民の意識・行動の変容が見られることを踏まえ、機会を逃すことなく、地方におけるサテライトオフィスでの勤務など地方創生に資するテレワーク（地方創生テレワーク）の取組を推進します。
- 具体的には本事業により、企業と地方公共団体を結ぶ情報提供体制等を整備し、新たな働き方や生活への意識の変化を地方への新しいひとの流れにつなげ、東京圏への一極集中是正と地方分散型の活力ある地域社会の実現を目指します。

事業イメージ・具体例

- ・ 地方創生テレワーク推進に向けた情報提供・相談事業により、地方へのサテライトオフィス設置や社員移住等の後押しに向けた取組を検討中の企業と、そのようなサテライトオフィスや社員等の呼び込みを図る自治体からの情報の集約や発信、マッチング支援等を行います。
- ・ 自己宣言制度・表彰制度の実施により、取り組む企業の「見える化」やトップ層の引き上げ、優れた事例の横展開を促進します。



資金の流れ



期待される効果

- 企業の進出、社員の移住、関係人口の創出等が推進されることにより、東京圏への一極集中の是正に貢献します。
- 「新しい生活様式」に必要なテレワークを地域に普及させ、地域分散型の活力ある地域社会の実現に貢献します。

①情報提供・相談支援等事業

- 自治体・企業・働き手の三者を対象とした、地方創生テレワークに関する情報提供のためのポータルサイト(ウェブサイト)と相談対応窓口を、令和3年7月6日に開設。

URL: <https://www.chisou.go.jp/chitele/index.html>

○情報提供事業

- ・各省庁のテレワーク関連施策、マニュアル、ガイドライン等
- ・自治体のサテライトオフィス情報
- ・自治体・企業・働き手の先進的な取組事例

などを一元的に発信。

○相談支援等事業

- ・自治体や企業に対し、個々の状況に応じた戦略策定支援、情報発信支援、マッチング支援等、地方創生テレワークの実現に向けた相談対応を実施。



地方創生テレワークポータルサイトのトップページ(抜粋)

②自己宣言制度・表彰制度事業

- 地方創生テレワークの理解促進や裾野拡大を目的に、地方創生テレワークに取り組む企業を見える化する自己宣言制度の創設及び優良事例の表彰を予定。

○自己宣言制度事業

- ・地方創生テレワーク推進運動の趣旨に賛同した企業が、取組方針等についてチェックの上、具体的な取組を宣言する制度を創設。
- ・ポータルサイト上での、宣言した企業の周知等も検討。

○表彰制度事業

- ・「優れた事例」の横展開につなげるため、自己宣言制度への参加を宣言した企業等の中から、特に先進的な優良事例を選定し、表彰予定。

「地方への力強い人の流れを作り出す」ための主な取組

地方創生移住支援事業の要件拡充概要

- 地方へのUIターンによる起業・就業者の創出等を地方創生推進交付金（地方創生移住支援事業）により支援しており、現在、42道府県、1,217市町村で実施。
- 今般の新型コロナウイルス禍により移住機運の高まりがあることなどを踏まえ、若手人材や、専門人材、テレワーカー等が本事業を活用できるよう制度を拡充。

移住元の主な要件

移住先の主な要件(以下のいずれか)

令和2年度当初要件

1. 東京23区に在住又は通勤の者

以下の期間東京23区に在住又は通勤の者が対象

- 直近10年間で通算5年以上、東京23区に在住または通勤していること
- ただし、直近1年以上は、東京23区に在住または通勤していることが必要

1. 都道府県のマッチングサイト掲載企業への就業

本事業の対象となる以下の主な企業要件を満たし、都道府県のマッチングサイトへ掲載された求人へ就業した場合

- 官公庁等でないこと
- 資本金10億円以上の営利法人でないこと
(概ね50億円までの法人で市町村長の推薦で知事の認める場合には対象)
- 雇用保険の適用事業主であること など

2. 地方創生起業支援事業の対象

都道府県の募集する地方創生起業支援事業に採択された場合

拡充内容(上記当初要件に対象を追加)

<通学期間の対象化>

東京23区内の大学等へ通学し、23区内の企業へ就職した者については、通学期間も本事業の移住元としての対象期間に加算可能に

3. テレワークによる業務継続

東京圏在住の会社員が本人の意思により地方へ移住し、引き続き業務をテレワークで実施する場合について対象化

4. 専門人材マッチング事業の活用

プロフェッショナル人材事業等を活用し、地域企業へ就業する場合について対象化

5. 関係人口の市町村特認

移住希望者が、事前に移住希望先の地域や地域の人々に関わりを有し（関係人口）、移住先の市町村が個別に強いつながりがあると認める場合には、マッチングサイト掲載求人への就業に限らず対象化

③（参考） 地方創生テレワーク推進に向けた検討会議

地方創生テレワーク推進に向けた検討会議について

- 新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として、**地方で暮らしてもテレワークで都会と同じ仕事ができる**との認識が拡大。
この機会を逃すことなく、東京圏に立地する企業などに勤めたまま地方に移住して地方で仕事をする「**地方創生テレワーク**」
（「**転職なき移住**」）を推進。
- 地方創生テレワークの実現に向け、**経済界や自治体等の有識者、関係府省等の参画を得て「地方創生テレワーク推進に向けた検討会議」を設置し、昨年12月より議論を実施。**
自治体、企業、働き手の三者にとっての課題と取組の方向性を整理するとともに、具体的施策提案を含めた提言を4月に取りまとめ、公表を行った。

構成委員

石田 徹	日本商工会議所専務理事
井潤 誠	和歌山県白浜町長
岩本 秀治	全国銀行協会副会長兼専務理事
岡野 貞彦	経済同友会常務理事
地下 誠二	(株)日本政策投資銀行代表取締役副社長【座長代理】
島田 由香	ユニリーバ・ジャパンHD取締役人事総務本部長
小豆川 裕子	常葉大学経営学部経営学科准教授
鈴木 英敬	三重県知事
田澤 由利	(株)テレワークマネジメント代表取締役
中島 みき	(株)カヤック ちいき地本主義事業部事業部長
根本 勝則	日本経済団体連合会専務理事
増田 寛也	東京大学公共政策大学院客員教授【座長】
室井 照平	福島県会津若松市長
渡辺 尚	(株)パソナグループ副社長執行役員

検討会議 取りまとめのポイント

- ・ 地方移住の最大のネックとなる「**転職**」を必要としない地方創生テレワークは、地方移住の**画期的**な概念であり、**働き方改革**にも資する重要な取組
- ・ 自治体、企業、働き手に対する「**ワンストップでの情報提供**」や「**強みを活かした取組に向けた相談対応**」、「自治体と企業の**マッチング支援**」など取組を進めるための環境整備
- ・ 地方創生テレワークに取り組む**企業の「裾野拡大**」のため、取り組む企業を「**見える化**」する**自己宣言制度**や、「優れた事例の横展開」につながる**表彰制度**の創設
- ・ 経済界や自治体、関係府省などと広く連携し、地方創生テレワークを「**国民的な運動**」とするための働きかけが重要

「転職なき移住」による地方への人と知の流れの創出

～「働き方」を変え、「生き方」を変え、そして「社会」が変わる～

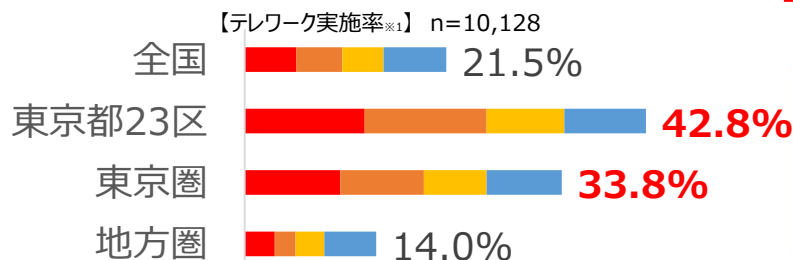
地方創生テレワーク推進に向けた検討会議

地方創生テレワーク推進を取り巻く現状

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、**東京都23区で4割以上の方がテレワークを経験し、地方移住や、兼業・副業、ワークライフバランス充実への関心の高まり**が見られるなど、テレワークに関する企業の取組が進展するとともに、国民の意識・行動も変容。
- この機会を逃すことなく、新たな働き方として、**東京圏に立地する企業などに勤めたまま地方に移住して地方で仕事をする「地方創生テレワーク」（「転職なき移住」）を推進し、「地方への新しいひとの流れ」につなげ、「地方分散型の活力ある地域社会」の実現、ひいては「東京圏への一極集中是正」を図るための方策について、**昨年12月以降有識者からなる検討会議において議論を行った。
- 以下の**テレワーク推進に向けた「基本的な考え方」や「施策提案」**を踏まえ、政府として、**地方創生テレワークを推進することを提言する。**

新型コロナウイルス感染症拡大を受けた国民の意識・行動の変容

➢ 調査結果によれば、テレワークは東京圏などを中心として浸透する傾向。



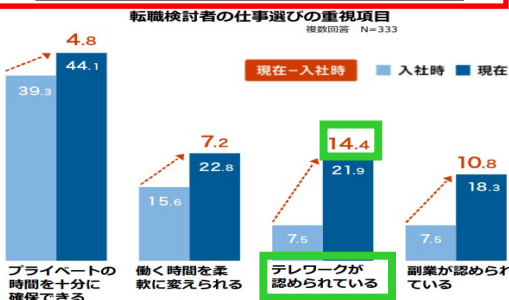
➢ 東京圏からの転入超過人数が増加している地方自治体も多く存在※4

	2019年4月～12月	2020年4月～12月	増加人数
1位 北海道	-1,949 人（転出超過）	1,935 人（転入超過）	3,884 人
2位 茨城県	-3,469 人	347 人	3,816 人
5位 栃木県	-2,597 人	127 人	2,724 人
8位 静岡県	-2,928 人	-384 人	2,544 人
9位 長野県	-1,214 人	1,058 人	2,272 人

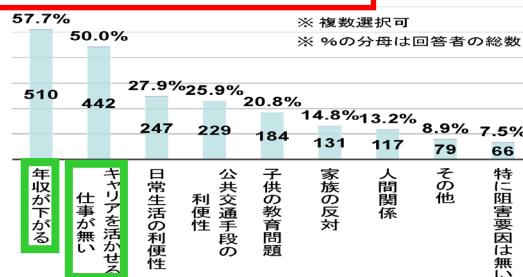
➢ 地方自治体の先進的な取組

- ◆ 会津若松市：ICT関連企業に働きやすいオフィス環境（AiCT）を整備。**スマートシティの実証事業**の参画などを狙うIT関連企業が進出。
- ◆ 白浜町：サテライトオフィスを整備し企業を誘致。内勤営業（インサイドセールス）などをテレワークで行いながら、**ワーケーションを実践**。
- ◆ 北九州市：九州圏・山口の**国立高専12校とのネットワークを構築**。**理工系人材の獲得**を求めて、22社のIT関連企業がサテライトオフィスなどを設置。

➢ 働く場所や時間の自由度を重視する人が増加※2



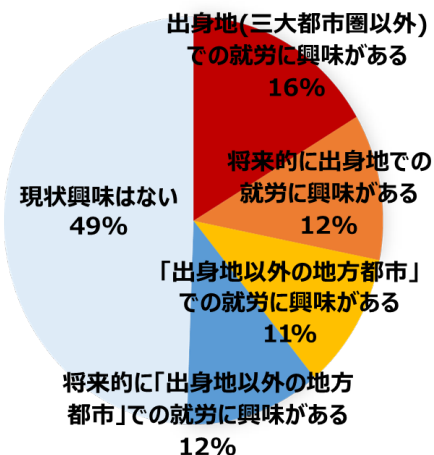
➢ 地方へ転職を検討する際の障壁※3



➢ 東京圏に立地する企業の先進的な取組

- ◆ リコー：全国どこでも住むことが可能な制度を実施しており、実家へ帰る例や、茨城や栃木へ引っ越す例はすでに見られているところ。
- ◆ パソナ：働く人々の「真に豊かな生き方・働き方」の実現と、グループ全体BCP対策の一環として、主に**東京の本部機能業務を兵庫県淡路島の拠点に分散し、2020年9月から段階的に移転を開始**。
- ◆ タイガーマーブ：同社の代表は**北海道へ移住しワークライフバランスが向上**。**フルリモート勤務へ移行し2020年7月には本社オフィスを撤去**。

➢ 働き手の地方都市での就労についての関心は大きい※3



※1（出典）内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」（2020年12月11日～12月17日にインターネット調査を実施）
※2（出典）リクルートキャリア「新型コロナウイルス禍での仕事に関するアンケート」（2020年8月7日～8月10日にインターネット調査を実施）
※3（出典）パソナ「リモートワークと地方就労に関する意識調査」（2020年8月11日～8月20日にインターネット調査を実施）
※4（出典）住民基本台帳人口移動報告（月報）、移動者（外国人含）（2019年4月結果～2020年12月結果）

「テレワーク」の普及と「移住」への関心を「地方への新しいひとの流れ」につなげ、「東京圏一極集中」の是正へ

地方創生テレワーク推進に向けた基本的な考え方

- 地方創生テレワークは、自治体・企業・働き手のいずれにとってもメリットの大きい「**三方良し**」の取組。
- 働き方改革を通じ「**個人の生産性や豊かさの向上**」や、「**地域の活性化**」のみならず、社員の多様な経験（兼業・副業、地域交流など）による、集合知の拡大として「**企業の生産性や付加価値の向上**」が期待されるものであることを「**社会全体で共有**」することが重要。
- 「**きっかけ作り**」から、受け入れ後の「**アフターケア**」に至る様々な状況・段階に応じ、経済界や自治体、関係省庁が連携し、一体となり政策を進めることが必要。
- また、このような「**国民的な運動**」を進めていくためには、各種制度の見直し・明確化により、取組を実現しやすい環境整備が必須。
- 三者の状況に応じた取組のポイントは以下のとおり。

<自治体のポイント>

【魅力的な地域づくり】

- 「**企業及び個人のニーズ**」や「**自らの強み**」を認識し、「**首長の強いコミットメント**」の下、産官学等の各ステークホルダーと連携し、企業や働き手にとって「**魅力的な地域づくり**」を進めることの重要性
- 進出企業と地域企業・地域住民の「**交流**」による「**オープンイノベーション**」の創出など、「**誘致から定着までを視野**」に入れた一貫性を持った戦略策定

【自治体の取組支援】

- 「**一元的な情報発信プラットフォーム整備、各種相談対応**」等の実施（「**選ばれる地域**」に向けた自治体の「**魅力的な地域づくり**」を支援）
- サテライトオフィスの整備等について、既存の施策（地方創生テレワーク交付金等）のより柔軟な活用に向けた検討

<企業のポイント>

【企業の取組促進】

- 企業に「**我が事としての行動**」を促すため、メリットや課題解決につながる各種情報を提供（**生産性の向上、災害時の事業継続、人材確保及び事業拡張・新規ビジネスに取り組む環境創出**等）
- 地方創生テレワークの実現においては「**経営者の強いコミットメント**」の下、「**経営理念や地域貢献等の価値観が共有**」されることが重要
- 「**働き方改革**」にも資するものであり、取組を進める企業を「**見える化**」することで働き手が企業を選ぶことのできる環境を整備
- **東京圏に在るのと変わらない仕事を実施するなど良質な地方創生テレワークを進める企業を表彰**し、事例の横展開により、裾野を拡大し、取組を高度化

【環境整備】

- 地方創生テレワークには**様々なステージ**があり、**規模や業種によっても状況は様々**であることを踏まえた、**きめ細かなサポート**を実施
- ガイドラインの整備など、「**国の制度の明確化等**」により、企業が制度整備を行う上での情報入手を円滑化・効率化するため、**一元的な情報提供**を実施

<働き手のポイント>

【情報提供】

- **地方への移住・定着の推進に向け、ワーケーション、二地域居住及び定住等、様々なステージに応じた地方創生テレワークのモデルになるような体験談やメリットを分かりやすく示すことにより、働き手が実際の行動に踏み出す機運を醸成**
- 移住後の住・教育・医療環境に対する不安などが課題であることから、「**移住後の生活イメージにつながる情報提供**」を分かりやすい形で実施
- 地域情報の「**分かりやすい形で情報提供**」など、移住希望者への支援の実施
- 柔軟で豊かな働き方を実現し、「**働き方改革**」にも資する取組であり、働き手のウェルビーイング向上にもつながる地方創生テレワークを進める企業を「**見える化**」するなど、働き手に対する情報提供を実施

【環境整備】

- 家族を含めた移住に際した教育などの課題解決に向け、必要に応じ「**関連制度の整備・明確化**」を推進

1. 情報提供、個別相談対応

- 自治体・企業・働き手の状況に応じ、取組を進めるきっかけとなる情報から、具体的な取組を進めるための情報まで、ワンストップで提供。
【ワンストップポータル】

＜自治体向け＞

- 取組イメージがわからない入口段階から、地域の強みを活かした具体的な取組方法（情報発信方法を含む）、受入後のアフターケアに至るまで、モデル事例の紹介、マニュアル/留意事項の提供
 - 地域の強みの活用方法（ワーケーション、大学や企業との連携等）
 - 企業側のニーズ（地域の受入環境、サテライトオフィスのスペック等）、国の支援措置
 - 移住後定着支援（地域との交流、進出企業間連携、生活環境等）
- 自治体発信情報が企業や働き手に届きやすくするよう、自治体横断的な情報発信の場の整備
 - ワンストップポータルの構築
（各自治体のサテライトオフィスの整備状況、地域の強み/魅力/生活環境）

- 自治体や企業の個別の強み、ニーズ、事情に応じた具体的な相談対応を実施。関係省庁の窓口や移住相談窓口との連携強化。
【地方創生テレワーク推進相談窓口（仮称）】

＜自治体向け＞

- 地域毎の状況（強み、ニーズ等）の差が大きいことから、具体的な状況を踏まえた戦略策定等に関する個別の相談対応
 - 地域の強みの確認（産業集積、大学、観光資源、人材・人口、生活環境、進行中のプロジェクト等）
 - 地域の強みを踏まえた戦略策定（具体的な戦略の策定支援）
 - 情報発信支援（企業・働き手へのPR戦略立案）、企業とのマッチング

＜企業向け＞

- 経営層の理解促進や社内での価値観の共有に向け、企業として取り組むメリット、担当者が効率的に取り組むための社内制度整備マニュアル/ガイドライン、マネジメントツール、自治体発信情報等の提供
 - メリット（人材確保、BCP、オープンイノベーション等）、自己宣言制度・表彰制度（企業名と取組の公表）
 - マニュアル/ガイドライン（労務制度、人事制度、セキュリティ対策等）、マネジメントツール紹介（IT活用）
 - 自治体発信情報（サテライトオフィス整備状況、地域の強み/生活環境）、国/自治体の支援措置

＜企業向け＞

- 企業毎の個別の事情等を踏まえた社内制度整備のアドバイス、個別のニーズを踏まえた移転・進出先の相談対応
 - 社内制度整備（労務・人事制度、セキュリティ対策等）、関係省庁の専門分野別窓口との連携
 - ITツール活用支援（バーチャルオフィス等）、自己宣言制度・表彰制度（活用支援）
 - 移転・進出先
（企業毎のニーズに応じた候補自治体の紹介、マッチング支援等）

＜働き手向け＞

- 行動に移す程の興味関心がわからない入口段階から、具体的な行動に移す段階まで、モデル事例の紹介等、既存の移住施策と連携しつつ、一元的な情報の提供
 - モデル事例（体験談等）
 - 国、自治体による移住関連情報/施策
 - 既存サイトとの連携（民間サイト等）

＜働き手向け＞

- 既存の移住相談窓口との連携強化、相談対応能力の向上
 - 連携強化（ワンストップポータルでの紹介、地方創生テレワーク推進相談窓口（仮称）との分担・連携）
 - 相談対応能力の向上（地方創生テレワーク相談への対応情報の共有）

2. 自己宣言制度・表彰制度

- 社内外における理解促進や取り組む企業の裾野拡大を目的に、自己宣言制度を創設。取り組む企業を「見える化」。【自己宣言制度】

- 成果を上げた良いモデルを世に訴え、実績を増やすため、表彰制度を創設。トップ層の引き上げを図りつつ、優れた事例の横展開を促進。【表彰制度】

【制度概要】

- トップのコミットメントの下、社内で価値観を共有した上で、社内制度整備ガイドラインの遵守を宣言する企業を「見える化」。広く制度参画を促すため、企業にとってメリットのある制度として設計

■ 企業イメージに関するPR

(ロゴマークの使用、ワンストップポータルで社名や宣言内容を公表)

■ 国の支援策等の優遇

(窓口相談ファストパス、人材獲得や補助金申請における優遇措置)

【制度概要】

- 自己宣言企業を軸に、特に優秀な取組を「大臣賞」、優秀な取組を「優秀賞」として表彰。優秀な取組を行う自治体も表彰。受賞することで、企業にもメリットのある制度として設計

■ 表彰企業・自治体の概要・メッセージ公表

■ 企業イメージに関するPR

- 本制度への参画を一層広げるため、本業とのシナジーを期待できる「地方創生テレワーク推進パートナー（仮称）」（経済団体、人材会社等）と連携

<連携例>

- 経済団体：会員企業の宣言意欲（対象は経済団体や主要業界団体等）

- 人材会社：宣言企業の優遇（採用サイトでの特出し、就職説明会での優先的紹介）

3. 環境整備

- 自治体・企業・働き手の取組を支えるため、関係府省が連携し、基盤整備や企業への働きかけに取り組む。

【基盤整備】

■ 制度整備・明確化

(労務・人事、情報セキュリティ、教育等)

■ 総合的な地域の魅力向上支援

(従来の職場から解放された働き手に対する、住む場所としての地域魅力向上支援)

【企業への働きかけ】

■ 経済団体等との連携

(個別企業の取組促進)

■ 地域企業との連携・交流促進

(移住者の地域企業での兼業・副業支援等による、「知の移転」を通じた地域企業の生産性向上の促進)

【国としての基本姿勢】

■ PDCAの徹底

(状況変化に応じた適切な対応の実施)

■ 関係府省の連携

(二地域居住等の地方創生関連施策や各府省のテレワーク関連施策等と連携した取組推進)

(参考) 地方創生テレワーク推進に向けた取組の論点

自治体

<メリット例>

- ・経済活性化や人口増の実現
(地域の雇用、兼業・副業を通じた地域企業へのノウハウの移転)

<課題：入口>

働き手と企業の誘致のノウハウがない、イメージがわからない

<対応策>

- ・**モデル事例の紹介@ワンストップポータル**
(ワーケーション、大学や企業との連携等、地域の強みに応じて)

<課題：商品開発>

具体的にどう取り組んだらよいのかわからない

<対応策>

- ・**マニュアル/留意事項の提供@ワンストップポータル**
(地域の強みの活用、企業側のニーズ、国の支援措置)
- ・**個別相談対応@地方創生テレワーク推進相談窓口 (仮称)**
(個別の地域の強みや事情に応じた具体的な戦略相談)

<課題：販路開拓>

顧客(働き手と企業)への情報提供の方法がわからない

<対応策>

- ・**情報発信の場の提供@ワンストップポータル**
(地域毎のサテライトオフィスの整備状況、地域の強み/魅力)
- ・**個別相談対応@地方創生テレワーク推進相談窓口 (仮称)**
(企業とのマッチング支援)

<課題：アフターケア>

受け入れ後をにらんだ体制整備等の方法がわからない

<対応策>

- ・**モデル事例の紹介@ワンストップポータル**
- ・**地域企業との連携・交流促進(兼業・副業支援等)@国**
- ・**教育、医療、住環境整備の支援(制度整備、明確化)@国**
- ・**総合的な地域の魅力向上(選ばれる地域に：今後の課題)**

東京圏に立地する企業

<メリット例>

- ・人材の獲得、BCPの確保、地方の市場、離職防止等
- ・地域の主体との連携による企業価値の向上(オープンイノベーション)

<課題：入口>

地方創生テレワークの必要性やメリットがわからない

<対応策>

- ・**企業として取り組むメリットの紹介@ワンストップポータル**
(人材確保、BCP及びオープンイノベーション、SDGs)
- ・**経済団体等と連携した各企業への働きかけ@国**
- ・**地方創生テレワークの理解促進@表彰・自己宣言制度**
(トップの理解促進、民間人材会社と連携した採用の円滑化)

<課題：制度整備>

社内外の労務環境等の制度の未整備

<対応策>

- ・**マニュアル/ガイドラインの提供@ワンストップポータル**
(労務制度、人事制度、給与制度、通信環境、情報セキュリティ)
- ・**必要な制度の見直し・明確化@国**
(労務、税務)

<課題：マネジメント手法>

コミュニケーション及びマネジメントに不安

<対応策>

- ・**有効なツールや手法の紹介@ワンストップポータル**
(コミュニケーションツール、マネジメントのポイント紹介)
- ・**コミュニケーションツールの導入支援@国**

<課題：具体的な行動>

移転先候補や支援施策がわからない

<対応策>

- ・**一元的な提供@ワンストップポータル**
(各サテライトオフィス情報、地域情報、国/自治体の支援施策)
- ・**個別相談対応@地方創生テレワーク推進相談窓口 (仮称)**
(自治体とのマッチング支援)

働き手

<メリット例>

- ・柔軟かつ豊かな働き方を実現
(子育て、介護、地域貢献、余暇、通勤、ワークライフバランス等)

<課題：入口>

(親の介護等は別として、)行動に移す程の興味関心が湧かない

<対応策>

- ・**移住関連情報の紹介@ワンストップポータル**
(モデル事例の紹介、既存サイトとの連携)

<課題：具体的な行動>

興味はあるが、やり方や支援策及び移住滞在先がわからない

<対応策>

- ・**一元的な情報提供@ワンストップポータル**
(国、自治体による移住関連情報/施策、既存サイトとの連携)
- ・**移住支援策、相談窓口を通じた支援@国、自治体**
(移住支援金、関係機関との連携 等)

<課題：制度整備>

社内外の労務環境等の制度の未整備 (再掲)

<対応策>

- ・**マニュアル/ガイドラインの提供@ワンストップポータル**
(労働法制、人事制度、給与制度、通信環境、情報セキュリティ)
- ・**必要な制度の見直し・明確化@国**
(労務、税務)

<課題：企業文化>

社内文化として推奨されていない

<対応策(再掲)>

- ・**企業として取り組むメリットの紹介@ワンストップポータル**
(人材確保、BCP及びオープンイノベーション、SDGs)
- ・**経済団体等と連携した各企業への働きかけ@国**
- ・**地方創生テレワークの理解促進@表彰・自己宣言制度**
(トップの理解促進、民間人材会社と連携した採用の円滑化)

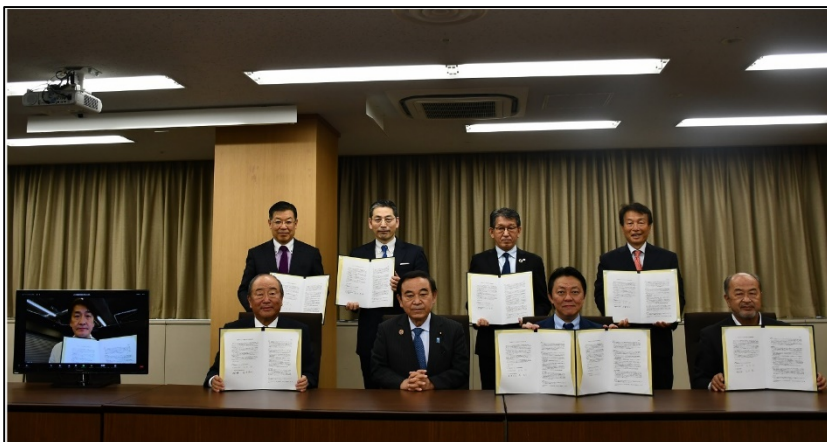
地方創生テレワーク推進パートナー包括連携協定について

- 「地方創生テレワーク推進に向けた検討会議」における提言（令和3年4月公表）を踏まえ、連携により特に大きな効果を期待できる団体等を「地方創生テレワーク推進パートナー」と位置づけ、地方創生テレワークの実現に向けた協力のため、国とこれらの団体との間で包括的な連携協定を締結した。これに当たり、令和3年7月8日に参加団体の代表を集め、連携協定締結式を開催。

地方創生テレワーク推進パートナー

以下の9団体が、地方創生テレワーク推進パートナーに参画。

- ・公益社団法人 経済同友会
- ・一般社団法人 新経済連盟
- ・一般社団法人 日本経済団体連合会
- ・一般社団法人 日本IT団体連盟
- ・日本商工会議所
- ・パーソルホールディングス株式会社
- ・ハイブリッドワークライフ協会
- ・株式会社パソナグループ
- ・株式会社LIFULL



坂本大臣とパートナー参画団体との記念撮影の様子

包括連携協定の主な内容

以下の各号に掲げるような事項について、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局と地方創生テレワーク推進パートナーは、包括的な連携のもと、地方創生テレワーク関連の推進を図る事とする。

- ①取り組む企業を「見える化」する自己宣言制度及び優れた事例の横展開を促進する表彰制度等による、都市部の企業等における地方創生テレワーク関連の取組の促進
- ②地方自治体と企業による連携事業の実施等、地方創生テレワーク推進のための協働の促進
- ③地方創生テレワークによる移住者の兼業・副業等、地域企業との連携・交流促進による地域の活性化に向けた取組の促進
- ④保有施設のサテライトオフィスとしての有効活用やIT技術の活用支援等、各企業の強みや特色をいかした地方創生テレワーク関連の取組の促進
- ⑤採用サイト及び就職説明会での紹介等、地方創生テレワークに取り組む企業に対する、人材確保面での各種支援
- ⑥その他地方創生テレワークの推進に資する取組の促進や環境の整備